

研究ノート：

食品ロスの削減と格差解消に向けてのフードバンクの課題 －フードバンク山口の実践活動を通して－

今村主税

(山口県立大学看護栄養学部栄養学科)

Challenges of Food Banks to Reduce Food Loss and Eliminate Social Disparity － Through Practical Activities of Food Bank Yamaguchi －

Chikara IMAMURA

Yamaguchi Prefectural University, Faculty of Nursing and Human Nutrition

要旨

食品ロスの削減と生活困窮者の支援を目的とするフードバンクの活動が全国的に広がりを見せている。世界的にも持続可能な開発目標（SDGs）において、食品ロスの削減や格差の縮小などが課題となっている中、フードバンクもその一翼を担う活動として注目されている。しかしながら、多くのフードバンク活動団体はNPOをはじめとする市民団体であり、活動資金や活動場所の確保など多くの課題を抱えている。本稿では著者が関わってきたフードバンク山口の活動状況を振り返り、活動における課題について整理した。

Key words: Food bank, Food loss, Food aid, Cafeteria for children

キーワード：フードバンク、食品ロス、食料支援、子ども食堂

1. はじめに

近年、食品廃棄物の中でも食べられるのに廃棄されている「食品ロス」が注目され、社会的にも大きな問題となっている。2015年9月に「我々の世界を変革する－持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国際連合で採択¹⁾され、2030年に向けた持続可能な社会に向けての目標が世界的に合意された。その中に掲げられる17のゴールとより具体的な169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）」には、ゴール12に「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」との目標が掲げられた。日本国内では、2015年度に2842万トンの食品廃棄物が

発生し、うち食品ロスが646万トンも発生していると推計され、国民ひとり1日あたり、毎日お茶碗1杯分の食品を捨てているとされる²⁾。

一方、日本国内においては相対的貧困率が15.7%³⁾とOECD諸国の中でも比較的高い状況にあり、国内の格差が広がっていると指摘されている。さらにひとり親の家庭では相対的貧困率は50.8%と二人に一人は貧困状態におかれ、このような家庭の子どもたちは十分に食事がとれない、経済的理由で高校、大学へ進学できないなど、貧困の連鎖が生じることも指摘されている。⁴⁾

このような中、食品ロスの削減の一つの手段として「フードバンク活動」が農林水産省や環境省、消費者庁により推進されている。フードバンク活動は、食品関連企業や一般家庭などから「食べられるのに

廃棄される食品」を回収し、生活困窮者にその食品を支援する活動で、全国に70以上の団体が活動をしている。⁵⁾

著者は2016年よりフードバンク山口の活動に関わり、フードバンク活動の実践を通して食品ロスの削減と生活困窮者の支援に携わり、活動における課題と向き合ってきた。本稿では、著者が関わってきたフードバンク山口における活動の状況と課題について整理した。

2. フードバンク山口の沿革

2014年3月、フードバンク山口は食品ロス削減の啓発セミナーに参加した下関市の女性数名が集まり活動が始められた。食品ロスの削減と生活困窮者の支援を通して、持続可能な社会を実現することを目的とし、『「もったいない」を「ありがとうへ』』をモットーに山口県内全域を対象に活動をしてきた。活動を始めた当時は、まだ「フードバンク」の活動はもとより言葉自体の認知度も低く、食品を集めるのにも食品を支援するのにも大変な苦勞があったと聞く。しかしながら、テレビ番組等で日本初のフードバンク活動団体であるセカンドハーベスト・ジャパンが取り上げられるなど、フードバンク活動の認知度も少しずつ上昇し、一方で食品ロスや国内の格差の問題、子どもの貧困問題なども社会的に注目されたことで、全国的にもフードバンク活動を実施する団体が増加してきた。

2016年頃から、活動拠点を下関市から山口市に移し、山口県内全域を支援できる体制を整えるべく活動を広げている状況である。また、2017年7月には、食品関連企業等をはじめとするステーキホルダーからの信頼を得るべく特定非営利活動法人となった。現在会員数は約70の個人・団体と協力企業は約10社、ボランティアとして約70名程度が登録している。

3. 活動の状況

3-1. 食品の回収（食品ロスの削減）

食品ロスは、大きく分けて家庭由来のものや企業からの食品がある。農林水産省の統計によると、2015年度の食品ロス646万トンのうち食品関連事業者から5割強が、一般家庭から5割弱の289万トンが排出されている²⁾。家庭から寄贈される食品は主に贈答品などで好みに合わないとか食べきれない等の理由で食べないもの、また主食であるお米に関しては、収穫時期に前年に収穫した米が残っている等の理由で寄贈されるケースが多い。なお、フードバンク山口で取り扱いができる食品は常温で保存できる、未開封の賞味期限が残っている食品である。賞味期限の残存期間は1ヶ月程度あることが望ましい。なお、医薬品やアルコール類は扱っていない。

3-1-1. 家庭からの食品回収

(1) フードドライブ

家庭で不用の食品は、様々なイベントで開催しているフードドライブと呼ばれる食品の回収活動で寄贈されるケースが多い。フードドライブは家庭の不用食品を回収する窓口を地域のお祭りやサッカーJ2リーグの試合会場などに設置し、食品の寄贈を対面で受け付ける。フードバンク山口では、フードドライブを年20回程度（表1）実施している。食品を対面で受け取るため、賞味期限切れや取り扱いが不可能な食品はその場で判断できるメリットがあるが、事前告知をして会場へ食品を持参していただく必要がある。そのため事前の告知が十分にできない場合には食品が集まりにくい。

表1 2017年度に開催したフードドライブ

月	日	イベント名	品数 (個)	重量 (kg)
4	29	メーデーフェスタ (山口市)	177	84.5
5	5	青空天国いこいの広場 (山口市)	34	10.6
6	11	レノファ山口 vs ファジアーノ岡山戦 (山口市)	158	27.5
7	8,9	アルク大内店 (山口市)	274	97.0
8	6	ちょうちん祭り (山口市)	45	8.8
	21-25	ひめやま学級 (山口市)	21	1.9
	22	平川小学校 (山口市)	45	17.4
9	9	レノファ山口 vs ベルマーレ戦 (山口市)	274	52.0
	26	山口大学 (山口市)	73	19.7
10	9	エコパークまつり (山口市)	57	141.3
	14	愛情防府フリーマーケット (防府市)	129	73.4
11	19	平川まつり (山口市)	129	126.6
12	23	子育て支援メッセ (山口市)	80	24.9
1	20,21	アルク葵店 (山口市)	699	234.4
	22	山口大学 (山口市)	127	212.5
3	4	レノファ山口 vs 愛媛FC (山口市)	105	28.9
	24,25	生協まつり (山口市)	389	60.6
計17回			2,816	1,222

(2) フードバンクポスト

2018年3月より、地元企業のスーパー入り口付近にドラム缶状の食品回収用の入れ物（フードバンクポスト）を設置した。2018年11月時点で山口市内5カ所、萩市内1カ所の計6カ所に設置している。フードバンクポストは設置場所の店舗等が空いている時間であれば、いつでも誰でも食品を投函できるため、日常的に人が集まるスーパーや公共施設などに設置することで、少量でも家庭で不用となった食品を寄贈いただくことができる。特に食品スーパーなどは日常的に買い物に利用している方も多く、多くの食品が寄贈されている。しかし、米などの農作物については保存のきかないものや収穫年、産地等の確認ができないため取り扱いをしていない。また、「いつでも誰でも」というメリットは、裏を返せばフードバンクでは取り扱えない食品、賞味期限切れや一度開封された食品も投函されるおそれがあり、回収後の食品のチェックを確実に実施する必要がある。



図1 フードバンクポスト

3-1-2. 企業からの食品回収

(1) 包装破れ品・規格外品等

スーパーなどの小売店においては、売れ残りや商品の入れ替え等により発生する余剰食品の他に運搬時等の破損や外包装の破れ、ラベルの剥がれなどにより販売できない食品を月に1回寄贈いただいている。寄贈量は月による変動が大きく、新商品の多い

時期などに多く寄贈されている。また、食品の流通業界で慣習的に実施されている「3分の1ルール」により、販売期限切れで返品された食品などもある。

食品製造業では、食品の製造過程で内容量の過多過少により商品の企画から外れてしまった規格外品が発生する場合がある。規格外品は食品としては全く問題にも関わらず、市場に出せない。またパッケージの食品表示の印字ミスなどにより、商品として販売できないものもある。このような食品は正しい食品表示を明示することでフードバンクで扱うことができる。

(2) 災害備蓄品等

2011年3月に発生した東日本大震災を契機に多くの企業が食料備蓄品を保有するようになったが、近年はちょうどその更新時期に当たり、賞味期限が切れる数ヶ月前に寄贈されるケースが増えている。寄贈品には、栄養補助食品や缶詰、乾パンや缶入りパン、ご飯とおかずがセットになったレトルト食品などがある。これらの食品は調理が不要なものが多く、電気やガスが使えない状況の世帯困窮状態にある方には重宝されるが、味や食感などで好まれない方もいる。また備蓄品の特徴として、栄養価が高いものが多いため、支援対象者の栄養状態の改善に役立つケースもある。

(3) 青果品

フードバンク山口では、保管や運搬に冷凍・冷蔵の必要な食品については、設備を保有していないため取り扱いができないが、地元スーパーの協力の下、青果品を必要とする子ども食堂を中心に開催前日等に廃棄直前の野菜や果物を寄贈いただいている。青果品の受け渡しは、子ども食堂の担当者が予め最寄りの店舗に連絡した上で取りに行くことにより、食品の無駄な移動を極力少なくし、衛生面のリスクを小さくしている。

3-2. 食品の支援

フードバンクが食品を支援する対象は生活困窮の状態にある方であるが、その程度は個々に様々であり、またその状況を作り出している背景も様々である。フードバンク山口では少数のボランティアで各個人の支援を行っていくことは現実的に困難な状況にある。現状は支援対象者となつたがりのある施設・団体等を通して食品の支援を行うにとどまっている。フードバンク山口が食料支援をしている団体は概ね以下の施設・団体・個人である。

- (1) 児童福祉施設
- (2) 障害者福祉施設
- (3) 母子生活支援施設

- (4) 地域包括支援センター
- (5) 生活相談窓口
- (6) 子どもの貧困問題に取り組むNPO・市民団体
- (7) 子ども食堂・コミュニティ食堂
- (8) 社会福祉協議会
- (9) 民生委員
- (10) 訪問看護・介護事業所
- (11) スクールソーシャルワーカー
- (12) ファミリーホーム

これらの施設の中には、食費が確保されているところもある。支援の優先度としては決して高くはないが、多くの場合ギリギリの食費しか確保できておらず、食品ロスとなり得る食品の提供が大量にあった場合、食料支援をすることで、献立の品数やバラエティを増やすことができ、生活の質の向上に繋がれる場合もある。

3-2-1. 個人への支援

フードバンク山口では、緊急的な支援の場合を除き、直接的に生活困窮状態にある個人を支援することはできていない。これはフードバンク山口の人的資源の不足により、対象の方の経済的・社会的状況が不明確で食料支援の可否の基準を定めることが困難であること、食品を継続的に支援することによって対象の方の自立を妨げることにならないようにするという観点から、継続的に支援が必要と思われる場合は、地域包括支援センターや民生委員、ケアマネージャーなどの専門知識を持った方を通じて食品を支援する体制を整えている。

3-2-2. 子ども食堂・コミュニティ食堂への支援

近年、主として生活が困窮状態にある子どもたちを支援する子ども食堂や、地域住民のつながりや高齢者、子どもたちの孤食の防止等を目的としたコミュニティ食堂が各地で増えてきている。これらの実施団体も多くがボランティアで運営されており、食事を無料もしくは非常に安価で提供しているため、食材についても地域の農家や企業等からの寄付に頼るところが大きい現状にある。また、子ども食堂等に共通の課題として、食品の保管設備を持たないところも多く、生鮮品や青果品などは長期保存も困難なため寄贈の申し出があっても扱うことが難しい場合もある。そのためスーパーなどから出る廃棄直前の青果品をフードバンクが仲介をし、子ども食堂に直接支援するモデルを運用している。この場合、食材はフードバンクを経由せずにスーパーから直接子ども食堂等に提供されるため、食材の移動による汚染や腐敗のリスクは小さくなる。

4. 課題

4-1. フードバンク山口の課題

(1) 活動資金不足

フードバンク活動団体の多くがNPOや市民団体であり、その多くが運営資金として会費収入ではまかなえず、助成金や寄付金を活動資金に充てている。フードバンク山口でも同様であり、会費収入のみでは活動資金の捻出は困難である。

(2) 人材確保・育成

フードバンクでは食品を扱うための衛生管理や在庫管理ができる人材確保・育成が必要である。活動に関わる者はほとんどが仕事の合間にボランティアで活動しており、常勤スタッフはいない。また食品の支援についても福祉関係の知識を持った人材確保・育成が必要である。

フードバンク山口は県内全域を活動範囲としているが、地域によってはほとんど活動ができていない地域がある。このような地域で活動を担える人材の確保も課題となっている。

(3) 活動拠点・食品保管庫の確保

食品を集め、衛生的に保管・管理をするためには食品を保管する場所が必要である。特に夏はエアコン等により、温度を適切に管理しなければならない。しかしながら、資金不足の問題もあり、確保が困難な状況である。

4-2. 食品ロス削減に向けての課題

2017年度にフードバンク山口に寄贈された食品量は約7.0トンである。山口県の食品ロス量の推計値は7.1万トンとされ、そのうちの手つかずの食品を約20%程度⁵⁾と考えると約1.4万トンがフードバンクで取り扱うことができる食品量となる。したがって現状の食品ロス削減割合は山口県内の手つかずで廃棄される食品ロス量の0.05%程度である。今後、フードバンクによる食品ロス削減量を増加させるためには、以下のような課題があると考えられる。

(1) フードバンク活動の認知度

フードバンクの活動がテレビや新聞などのメディアで取り上げられる機会も増え、全国的にフードバンクの活動団体は増加している傾向にある。しかしながら、まだ十分に認知度があると言える状況にはない。

(2) 食品の回収機会

フードドライブやフードバンクポストなど、寄贈者が気軽に食品を寄贈できる機会を増やしていく必要がある。現在、フードバンクポストの設置場所は

県内6カ所であり、うち5カ所は山口市内である。今後、県内の他地域へ設置をしていくことで、回収機会は増加すると考えられるが、そこにはフードバンクポストの管理や食品回収を担うボランティアの存在が不可欠である。

(3) 企業のリスク

先に述べたように食品ロスの発生源の5割強は企業である。特に食品関連の企業からは、食品流通業界で慣習的に行われている販売期限や納品期限の設定により、賞味期限が残っていても販売できなくなる食品も多い。また、運搬時に容器が破れる、変形するなどしたもの、パッケージの印刷ミスなどにより、販売できない食品もある。このような食品もフードバンクで取り扱うことのできる食品に含まれるが、企業では多くが廃棄されていると考えられる。そこには転売のリスクや確実に支援に使われるかどうか、事故が起きた際の責任の明確化、寄贈による企業イメージ低下のリスクなどフードバンクの活動団体との信頼関係の構築が不可欠となる。

さらに企業との信頼関係構築のため、食品の安全安心を確保するために、支援する食品についてもトレーサビリティが求められている⁶⁾。そのため食品の入出庫管理や衛生管理も求められる。

4-3. 食料支援における課題

施設や団体等に属している支援対象者は、すでに自立に向けて何らかの手立てが確保されている状態にあると言えるが、子ども食堂やシェルターなどの属している団体・施設において、食費が確保されていない場合は、フードバンクからの食品の支援も有効であると考えられる。

生活困窮者の食料の支援は、行政や社会福祉協議会等の他機関との連携が不可欠である。フードバンクが生活困窮の状況にある支援対象者を自ら探すことは、個人情報の問題や食料支援に要する専門知識を有する人材確保ができていないなどの問題から、困難な状況である。食料支援をすることが支援対象者にとって必ずしも良い方向にならないケースもあり、フードバンクが長期間にわたって直接的に個人を支援することは困難である。しかしながら、支援団体や施設につながらない、あるいは生活保護の対象にならない等の支援対象者も少なからず存在すると考えられ、このような支援対象者をどのように見つけ支援体制を作っていくのか課題が残っている。

5. 総括

以上のように、フードバンク山口が抱える課題は他のフードバンク活動団体とも共通するものも多いと考えられるが、都市部のフードバンクと地方都市

のフードバンクでは、その地域の都市・産業構造や人口・生活習慣等も異なり、集まる食品の種類や支援対象となる方の特徴も異なる部分があると考えられる。フードバンク山口は、できるだけ地域で集めた食品はその地域で支援に使っていただくような地産地消のフードバンクを目指している。できるだけ食品の移動は少なくし、その地域で支援できるような体制を構築していく必要がある。

また、フードバンク活動は格差の縮小に向けて継続的な活動をしていく必要があるが、最終的な社会保障の仕組みとしてフードバンクが必要か否かは意見が分かれるところもあるだろう。今後高齢化が急激に進んでいく日本の社会においてどのように食のセーフティネットを構築するのかについても議論を進めなければならない。

謝 辞

本研究は、特定非営利活動法人フードバンク山口の理事・会員ならびに多くのボランティアの皆様が、多大な労力を割いて構築してきたフードバンク山口の活動について課題等を取りまとめたものである。フードバンク山口の活動に関わっている全ての皆様に感謝を申し上げます。

参考文献

- 1) 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択する国連サミット, 外務省, https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page3_001387.html, 2018.11.25閲覧
- 2) 食品ロスとは, 農林水産省, http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/161227_4.html, 2018.11.25閲覧
- 3) 平成28年国民生活基礎調査, 厚生労働省, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/index.html>, 2018.11.25閲覧
- 3) 阿部彩, 「子ども期の貧困が成人後の生活困難(デプリベーション)に与える影響の分析」, 季刊・社会保障研究, Vol.46, No.4 (2011)
- 4) フードバンクの紹介, 農林水産省, http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/img/170412.html, 2018.11.25閲覧
- 5) 京都市環境政策局, 家庭ごみ調査 (2007)
- 6) 農林水産省, 「フードバンク活動における食品の取扱い等に関する手引き」 (2018)